

備前市 事務事業 評価表

事務事業名	行政評価システム導入事業		コード	06-01-01-02
			担当課・係	企画課 行政改革係
			担当者	中野新吾
			電話	64-1872
事業実施期間	平成13年度～			
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり		
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営		
	小項目(施策)	行政運営改革		

事業について	
目的 (何のために)	厳しい財政制約のもと、市民本位の効率的で質の高い行政運営(断続的な改革・改善)を推進する。仕事の成果やコスト情報を積極的に情報発信し、透明性を高める。各職員が自分の仕事を客観的に評価し改善を加えることで、職員の意識改革を図る。あわせて総合計画の進捗管理も行う。
対象 (誰・何を対象に)	市職員、施策及びそれを構成する事務事業並びにその対象となる市民等
内容	職員が担当した事務について、妥当性・効率性・有効性等の観点から客観的に評価し、洗い出した問題点の改善を行う。さらに所属長による施策評価を行い、事務の重要性・優先度の判定をし、次年度予算に反映させ、より効率的で有効性の高い市民サービスの提供を行う。市の施策に対する市民の重要性・満足度等を問う「市民意識調査」を実施する。

事業の結果						
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)			
事務事業評価	360 事業	497 事業				
施策評価	75 施策	91 施策				
市民意識調査	- 回	1 回				
行政評価システム研究会開催	2 回	6 回				
研修会	3 回	2 回				
事業費 (単位：千円)	事業費	財源	事業費	財源	事業費	財源
	直接事業費 人件費 2,360 8,515	間接補助金等 委託費負担 市債	直接事業費 人件費 2,581 8,525	間接補助金等 委託費負担 市債	直接事業費 人件費 0 0	間接補助金等 委託費負担 市債
	合計 10,875	一般財源等 10,875	合計 11,106	一般財源等 11,106	合計 0	一般財源等 0

必要人員	0.90 人	0.87 人	
結果指標名	事務事業評価	事務事業評価	
結果指標量	360	497	
単位	事業	事業費	
対前年比	-	138.06%	0.00%
活動にかかるコスト	7,612,500 円	7,218,900 円	
単位当たりコスト	21,146 円	14,525 円	
結果指標名	施策評価	施策評価	
結果指標量	75	91	
単位	施策	施策	
対前年比	-	121.33%	0.00%
活動にかかるコスト	2,175,000 円	2,221,200 円	
単位当たりコスト	29,000 円	24,408 円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	評価年度以降の改善（評価に当たっては、評価年度の目標を達成できたかどうかを検証し、達成できていなければその理由を分析し、次年度以降の事業構成や事業そのものの改善に結びつけることが重要）		
成果指標名	評価年度の目標を設定している施策の割合	式又は説明	目標設定している施策 / 全施策 × 100
	17年度	18年度	
成果指標量	65.3% (49/75)	85.7% (78/91)	
対前年比	-	20.4ポイント増	
到達目標値	100%	到達目標年度	平成20年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	関係法令等で目的が定められており妥当である 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 事業開始当初の目的から変化しつつある 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等： 市民ニーズの妥当性 市民、団体などから要望・要請のある事業である 市民に概ね好評な事業である 現在の対象者は妥当である 市民ニーズの妥当性 市民、団体などから要望・要請のある事業である 市民に概ね好評な事業である 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である 市の関与の妥当性 国・県又は関係法令で定められている事業である 民間に類似サービスがある 本市が関与すべき事業である 事業を取り止めた場合の影響は大である	妥当性評価 < A ~ E > A 課題認識 限られた財源・人員で市民サービスを向上・維持していくためには、市民に積極的に情報を提供し、情報の共有化を図り、市民ニーズを把握した上での施策展開が必要である。この事業はすべてのサービスに関係することから妥当性は高く、あらゆる事務事業の改善と効果的な予算編成を実現する重点的な事業に位置づけられる。
	コストの効率化	単位当たりコストは増加傾向にある コスト削減の努力をしている できる限り民間活力を利用している 受益者負担額は適正である	効率性評価 < A ~ E > B 課題認識 新市総合計画策定を機に、計画体系に位置づける事務事業を設定し直し、これと予算事業を一致させ直接事業費の算出と、評価結果の翌年予算への反映をしやすいとしたが、作業に手間取りスケジュールが遅れた。また、事業ごとの人件費・人工数の算出方法が、職員の記憶による事業への関与割合に基づくものであるため、正確性を欠いている。
	手段の最適化	最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている 他に有効な代替手段が見当たらない 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	有効性評価 < A ~ E > D 課題認識 職員の意識改革不足（特に、旧日生・吉永町の大多数の職員にとっては初めての取組みだった）、予算査定方法等の問題もあり、評価結果が翌年度予算へ反映されず（枠配も守られていない）、行政評価がまだ機能している状態とは言い難い。
有効性の評価	職場の効率化	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている 事業に関するOJT（職場研修）は行われている 事業の進行管理を定期的に行っている 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
	目的達成度	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである 成果指標は前年度より向上している	
市民参画度	成果向上の可能性	成果は向上しており今後も向上する見込みである 今後、成果指標は向上する余地がある	
	市民参画度	事業について積極的に情報提供している 事業実施等で積極的に市民意見を反映している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況	重点化している 前年度と同様に継続している 見直し継続している 事業を縮小している	休止している 他の事業と統合している 平成18年度で廃止・完了	説明 行政評価に基づく施策・部別の枠配分予算額を調整するため、全評価を9月中に終わらせる。また、施策二次評価は部長にしてもらう。正確な人件費・人工数を算出するため、業務量報告制度を導入。適正な人員配置に結びつける。
目標値	結果指標量 494	結果指標量 92	
総合評価	結果指標量 95%		

まだシステムが機能している状態ではないが、全行政活動において有効性・効率性・経済性を追求しながら、目的・成果志向型の行政運営を行う「自治体経営システム」の下地はできあがったと言える。システム確立のため、さらなる職員の意識改革と評価シートの精度向上に努めていく。外部評価導入も検討課題だが、内部評価の確立が当たっていることであり、時期早尚と考えている。	評価区分 < A ~ E > C
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------

平成20年度以降の方向性	さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) 現状のまま継続する 見直しのうえで継続する	事業の縮小を検討する 休止・廃止を検討する 他の事業と統合を検討する	平成19年度で廃止・完了
--------------	-----------------------------------------------------	------------------------------------------	--------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	成果（評価結果）による予算枠配分方式の確立	平成20年度	歳入減少に耐えうる財政構造への転換
有効性	評価担当者に対するヘルプデスクの実施 階層別・段階的職員研修の実施	平成20年度	評価シートの精度向上 行政評価システムの定着